

## 障害者雇用の現状や課題は

# 採用に苦労 環境充実を

多くの障害者が働く事業所をつくる「全国重度障害者雇用事業所協会」（東京）が6月中旬、北見市内で初めて北海道ブロック会議を開催した。全国から会員約30人が参加し、障害者の雇用に積極的な市内4事業所も見学した。障害者雇用の現状や課題について、同協会の栗原敏郎会長（69）に聞いた。

（日采隆使）

「お聞きします」



全国重度障害者雇用事業所協会会長

栗原 敏郎さん(69)

くりはら・としろう 横浜市出身。金属表面の処理加工業、大協製作所（横浜市）の社長。55年ほど前から障害者雇用の採用を始め、現在は全従業員の半数にあたる36人の障害者を雇用。電気めっきの業界団体、全国鍍金（めっき）工業組合連合会の会長も務める。

—協会の活動について教えてください。

「知的障害や肢体不自由、聴覚言語障害などのうち、比較的程度の重い障害者が長期間働くことを目的に、相談や援助、情報提供などを行っています。前身の組織から通算35年の歴史があり、現在の会員は313企業・団体。全国7ブロックそれぞれでセミナーを開いたり、雇用現場の見学会などを行って、障害者雇用のノウハウを広めています」

—障害者雇用の現状は。

「親会社が一部上場企業など有名な事業所でも採用活動に苦労している。北見でも似

たような状況だと聞いています。ハローワークで職探しをする障害者は精神障害者が増えています。しかし、まだ事業所側に十分な雇用のノウハウがない。障害者雇用促進法は従業員50人以上の企業に対して、全従業員の2%以上の障害者雇用を義務付けていますが、現時点では精神障害者が対象となっていないためです。2018年度からは法的に雇用義務が生じることになるので、精神障害者を雇えるように事業所側も対応する必要があります」

—北見の雇用現場を視察して、どのような印象を持ちましたか。

「今回はクリーニング関連の事業所を見学しましたが、機械導入による自動化など、全国と遜色ない状況でした。同じ機械設備でも、どう使うかはその事業所によって異なります。従業員への指導の仕方など、大変参考になりました」

た。良いところは取り入れて、業界全体の水準向上につながる。北見の会員は3事業所とまだ少ない。各企業のノウハウを広く公開することで、会員増にもつながりたいと思います」

—障害者雇用の今後の課題は。

「この組織が立ち上がったころに雇った人たちが、ちょうど高齢化する時期に入ってきています。また、重度障害者の場合は、40歳くらいから体力が低下する人も少なくありません。作業についていけず支障が出てくるケースが増えており、そうした悩みを事業主から聞くことが増加しています。フルタイムが難しいなら、時間を短縮して働けるようにしていけばいい。せっかく身に付けた技術がもったいない。協会としても、そうした環境になるように後押しを続けていきたいと思えます」